



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL http://www.sacs-bar.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	25,936	4.0	△1,219	—	△1,117	—	△1,008	—
2021年3月期第3四半期	24,942	△37.7	△1,645	—	△1,508	—	△1,484	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △1,011百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △1,472百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△34.70	—
2021年3月期第3四半期	△51.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	39,711	25,067	63.1
2021年3月期	37,505	26,514	70.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 25,067百万円 2021年3月期 26,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,347	12.9	△591	—	△492	—	△756	—	△26.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	29,859,900株	2021年3月期	29,859,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	803,314株	2021年3月期	803,214株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	29,056,617株	2021年3月期3Q	29,056,727株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間には遡及適用しておりません。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第4波、第5波に伴う緊急事態宣言の発出・延長、まん延防止等重点措置の適用が各自治体において9月末まで断続的に行なわれ、全国的に経済活動が停滞し、個人消費の低迷が続きましたが、10月以降は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除に伴い、経済活動が再開され、個人消費も上向きとなりました。しかしながら、12月には、新たな変異株による感染再拡大の懸念が生じ、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、政府や自治体の外出自粛要請や緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等の拡大により、多くの商業施設でゴールデンウィーク期間を含む臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。さらに、旅行や帰省、各種イベントの自粛や飲食店の時短営業などにより消費者の行動は大きく制限を受け、ファッション業界において消費活動は低調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い10月以降は人流も増え、売上も次第に回復に向かいました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は25,936百万円(前年同期比4.0%増)、営業損失は1,219百万円(前年同期は営業損失1,645百万円)、経常損失は1,117百万円(前年同期は経常損失1,508百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,008百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,484百万円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業につきましては、10店舗の新規出店を行なうとともに、19店舗の退店を行ない、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は636店舗となりました。

売上につきましては、4月、5月は商業施設の臨時休業の影響を大きく受けましたが、前年同期と比較すると休業した期間が短かったことと休業店舗が少なかったことにより大幅な増収となりました。しかしながら、6月以降は、前年同期間にはなかった緊急事態宣言の発出、まん延防止等重点措置の適用が相次ぎ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費マインドの低迷が続いたため、10月まで減収で推移しました。11月以降は増収に転じ、当第3四半期連結累計期間の当事業部門の売上高は、25,079百万円(前年同期比3.1%増)となりました。雑貨は取扱いアイテムや展開店舗を増やしたため、前年同期比13.6%増となりましたが、財布は販売点数が減少し、前年同期比6.1%減となりました。また、プライベートブランド、ナショナルプライベートブランドを中心にハンドバッグは前年同期比14.2%増と伸ばしました。メンズバッグは、リモートワークが前年同期より減少した影響等で前年同期比9.4%増となり、トラベルバッグは前年同期に大不振となり、当期も低水準のまま推移しましたが、10月以降は徐々に改善し、前年同期比32.6%増となりました。カジュアルバッグ、インポートバッグは販売点数が減少して、それぞれ前年同期比が9.8%減、18.7%減となりました。

売上総利益率は、前第3四半期累計期間に長期の臨時休業による売上機会ロスに対処し、また、消費意欲を喚起するため、割引販売を積極的に行ない、低下していましたが、当第3四半期連結累計期間においては、割引販売が大幅に減少し、前年同期比1.4ポイント改善して48.4%となりました。販売費及び一般管理費率は、増収及び経費節減により前年同期比0.2ポイント減少して53.2%となりました。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業につきましては、主力となるキャリーケースが新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて売上不振が続きましたが、前年同期と比較すると旅行や出張も増えたため、売上高は増加しました。

この結果、当事業部門の売上高は1,047百万円(前年同期比47.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,206百万円増加し、39,711百万円となりました。これは主に、有形固定資産が343百万円減少した一方で、現金及び預金が748百万円増加、受取手形及び売掛金が956百万円増加、商品及び製品が456百万円増加、繰延税金資産が612百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,653百万円増加し、14,643百万円となりました。これは主に、賞与引当金が144百万円減少、リース債務が154百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,870百万円増加、短期借入金が2,000百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,447百万円減少し、25,067百万円となりました。これは主に、剰余金の配当435百万円による減少、親会社株主に帰属する四半期純損失1,008百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて7.6ポイント減の63.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2021年11月1日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,167	1,880,460
受取手形及び売掛金	3,080,562	4,037,220
商品及び製品	13,091,855	13,548,483
原材料及び貯蔵品	41,918	22,258
その他	199,203	175,305
流動資産合計	17,545,707	19,663,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,203,724	3,103,797
土地	2,232,822	2,115,029
リース資産(純額)	666,453	577,855
その他(純額)	290,569	253,397
有形固定資産合計	6,393,571	6,050,079
無形固定資産	142,640	129,204
投資その他の資産		
投資有価証券	4,627,857	4,607,830
退職給付に係る資産	97,431	91,289
繰延税金資産	1,706,918	2,319,368
敷金及び保証金	6,510,323	6,386,911
その他	480,660	462,710
投資その他の資産合計	13,423,191	13,868,110
固定資産合計	19,959,404	20,047,394
資産合計	37,505,111	39,711,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,438,991	4,309,923
短期借入金	1,000,000	3,000,000
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
リース債務	322,813	277,625
未払法人税等	154,803	46,202
賞与引当金	240,538	96,316
役員賞与引当金	31,080	18,585
株主優待引当金	35,400	—
その他	1,627,650	1,908,628
流動負債合計	5,951,278	9,857,281
固定負債		
社債	1,700,000	1,600,000
長期借入金	80,000	80,000
リース債務	517,032	407,893
役員退職慰労引当金	161,092	168,098
退職給付に係る負債	1,293,844	1,319,685
繰延税金負債	792	416
資産除去債務	818,808	804,919
その他	467,335	405,131
固定負債合計	5,038,906	4,786,145
負債合計	10,990,185	14,643,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	19,378,681	17,934,558
自己株式	△483,018	△483,076
株主資本合計	26,451,660	25,007,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,615	137,559
退職給付に係る調整累計額	△88,350	△77,344
その他の包括利益累計額合計	63,265	60,214
純資産合計	26,514,926	25,067,694
負債純資産合計	37,505,111	39,711,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	24,942,071	25,936,635
売上原価	13,248,160	13,438,879
売上総利益	11,693,910	12,497,756
販売費及び一般管理費	13,339,046	13,716,833
営業損失(△)	△1,645,136	△1,219,077
営業外収益		
受取利息	61,493	61,705
受取配当金	4,116	2,133
受取保険金	867	1,231
受取手数料	4,825	4,919
補助金収入	78,005	35,162
その他	25,737	32,559
営業外収益合計	175,045	137,711
営業外費用		
支払利息	27,325	28,107
その他	10,718	7,934
営業外費用合計	38,043	36,041
経常損失(△)	△1,508,134	△1,117,406
特別利益		
助成金収入	557,303	189,414
特別利益合計	557,303	189,414
特別損失		
固定資産除却損	26,275	28,120
店舗閉鎖損失	4,734	20,117
減損損失	50,669	32,124
臨時休業等による損失	878,405	458,546
災害による損失	2,423	—
特別損失合計	962,508	538,909
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,913,339	△1,466,901
法人税、住民税及び事業税	217,151	153,083
法人税等調整額	△646,323	△611,712
法人税等合計	△429,171	△458,629
四半期純損失(△)	△1,484,167	△1,008,272
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,484,167	△1,008,272

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,484,167	△1,008,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,896	△14,056
退職給付に係る調整額	5,226	11,005
その他の包括利益合計	12,122	△3,050
四半期包括利益	△1,472,044	△1,011,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,472,044	△1,011,323
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、百貨店等における消化仕入型販売取引について、従来は、顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、当該取引における当社の役割が本人に該当することから、総額で収益を認識する方法に変更しております。

また、他社が運営するポイント制度に基づき、売上時に付与するポイントについて、従来は、他社へ支払う額を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から他社へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費に与える影響は軽微であり、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。